



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 東垣 直樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員専務（氏名） 浦川 健（TEL）03-6383-3261
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,265	1.5	80	△30.1	79	△32.7	52	△34.7
2024年3月期中間期	1,246	14.5	115	△6.7	117	△6.0	80	40.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	25.29		—					
2024年3月期中間期	38.87		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,469	2,116	85.7
2024年3月期	2,440	2,074	85.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,115百万円 2024年3月期 2,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,613	3.6	140	△48.5	138	△49.8	95	△52.6	45.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	2,200,000株	2024年3月期	2,200,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	114,233株	2024年3月期	123,780株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	2,079,813株	2024年3月期中間期	2,071,205株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年11月1日（金）に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善し、日米金融政策が変化する節目で為替動向は変動する状況は見られるものの景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、とりわけ、ChatGPTをはじめとする「生成AI」の普及が進み、AIを活用したDX市場が拡大しております。

このような状況の下、当社は2023年に策定した中長期目標の第1フェーズである2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした「MISSION 2025」の2年目にあたるなか、「MISSION 2025」で掲げるコンサルティングサービスの持続的な成長を達成し、並行してプロダクトサービスのラインナップを全社挙げて強化するというテーマの実現に向けて事業を推進しております。

コンサルティングサービスでは、技術面において、大規模言語モデル(LLM)に関する技術検証、数値最適化や反実仮想機械学習等の実施プロセスの標準化及び提案ソリューションの検討、分析プラットフォームであるDataBricksのナレッジ強化に取り組んでおります。また、営業面においては、新たに設定したKPIとそれに連動する営業アクションのモニタリングによる営業管理の強化、商談プロセスの改善及び標準化、提案力強化に向けたトレーニングの充実、マーケティング施策の見直し、案件創出のためのコンサルティングファーム・協業企業との連携強化および営業支援企業の活用に取り組んでおります。

プロダクトサービスでは、製品ラインアップの拡充を進めており、当社オリジナル製品としてリサーチ型テキストマイニングツール「TDSE KAIZODE」(以下「KAIZODE」)の提供を当事業年度から開始いたしました。仕入製品としては、QUID製品に生成AIによる要約機能「AI Summary(β版)」とTikTokアカウント分析機能が新たに搭載したのに加え、生成AIアプリ開発プラットフォーム「Dify」を開発するLangGenius, Inc.と国内初となる販売・開発パートナー契約を締結しております。「Dify」はすでに国内でもコミュニティ版として広く認知されている製品ですが、日本語によるテクニカルサポートやコンサルティングサービスを提供できないことが課題となっておりました。当社が国内で提携することにより、国内企業でも安心してご利用頂ける体制を整えました。また、奈良先端科学技術大学院大学と共同で、LLM利用を促進する上で主要な障壁となるハルシネーションの発生を大幅に低減する技術開発に関する研究プロジェクトを開始しております。

以上のとおり取り組んできた結果、当第2四半期累計期間の業績においては、売上高は、コンサルティングサービスにおける新規顧客の売上高が低調に推移しましたが、既存顧客の売上高が堅調に推移、プロダクトサービスにおけるQUID製品の新規契約が順調に拡大したことにより全体では1,265,711千円(前期比1.5%増)となりました。利益面では、外注費を前期比抑制しましたが、「MISSION 2025」の実現に向け営業強化・技術員採用を目的とした投資を前期比で増加させたことにより、営業利益は80,939千円(前期比30.1%減)、経常利益は79,079千円(前期比32.7%減)、中間純利益は52,603千円(前期比34.7%減)となりました。

なお各四半期では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間			当第2四半期会計期間			当中間会計期間		
		前年同期実績	対前年同期増減		前年同期実績	対前年同期増減		前年同期実績	対前年同期増減
売上高	615,904	618,340	△2,436	649,807	628,064	21,742	1,265,711	1,246,405	19,306
営業利益	32,885	38,503	△5,617	48,053	77,227	△29,174	80,939	115,731	△34,792
経常利益	34,450	39,315	△4,864	44,628	78,202	△33,573	79,079	117,517	△38,438
四半期純利益 又は中間純利益	22,827	26,224	△3,396	29,775	54,288	△24,513	52,603	80,513	△27,909

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品ならびにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール(※)を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、ソーシャルリスニングツールの「Quid Monitor(旧NetBase)」、業務システムと連携し人との対話(自然言語)よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」、生成AIアプリ開発プラットフォームの「Dify」を提供しています。

※AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル(未学習モデルも含む)であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ28,988千円増加し、2,469,377千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ33,332千円増加し、2,227,876千円となりました。これは売掛金及び契約資産が24,356千円減少したものの、前渡金が63,702千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ4,343千円減少し、241,500千円となりました。これは主に保険積立金が6,353千円増加したものの、減価償却の進展により償却資産が減少したことによるものであります。

② 負債

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ12,599千円減少し、352,826千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ11,766千円減少し、332,826千円となりました。これは主に前受金が40,330千円増加したものの、未払費用の12,197千円減少、納税による未払法人税等の4,933千円減少および賞与支給による賞与引当金の16,682千円減少等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ832千円減少し、20,000千円となりました。これはリース債務の減少によるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ41,588千円増加し、2,116,551千円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が20,822千円減少したものの、当中間純利益として52,603千円を計上したこと等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,790,053千円となり、前事業年度末1,792,432千円と比べ、2,379千円減少しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27,735千円(前年同中間会計期間は56,600千円の使用)となりました。これは主に税引前中間純利益78,905千円(前年同中間会計期間は119,093千円)によるプラス要因、主に前渡金の増加によるマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,253千円(前年同中間会計期間は9,716千円の使用)となりました。これは主に保険積立金の積立によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20,822千円(前年同中間会計期間は20,636千円の使用)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の国内経済は緩やかな回復の継続が期待されていますが、中国経済の停滞懸念の継続に加え、エネルギー価格、原材料価格の上昇、ロシア・ウクライナ戦争並びに中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、さらに、米国大統領選挙を控えていることもあり、注意を要する状況は継続しております。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、「生成AI」を始めとしたAIを活用したDX市場の拡大が見込まれる状況は継続すると考えられます。

当社においては、コンサルティングサービスでは、営業面で営業人財の増強、顧客フォローや提案体制の高度化、技術メンバーを含むプリセールス活動専任チーム化の検討、マーケティング方針の再構築を図ります。技術面では、技術テーマ別に顧客課題に必要な技術テーマの最新化、提案ソリューションの作成、増加しているLLM関連テーマに対応する人財増強と提案力及び実行力の強化、DataBricks活用人材の育成とDataBricks社との連携強化を推進することで、案件獲得を推進いたします。プロダクトサービスでは、自社製品の「KAIZODE」のLLM機能強化、QUID製品及び新たに販売・開発パートナー契約を締結した「Dify」を中心とする仕入商品の販売強化に取り組みます。また、資本提携やM&A等による非連続成長については、新機軸だけでなく、既存事業の領域拡大も視野に業績拡大を進めることで、中期経営計画「MISSION 2025」の達成を目指します。

2025年3月期の業績予想については、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月15日に公表しました予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,432	1,790,053
売掛金及び契約資産	291,155	266,799
仕掛品	275	17
貯蔵品	80	52
前渡金	70,233	133,936
前払費用	40,332	36,705
その他	34	312
流動資産合計	2,194,544	2,227,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△29,910	△32,647
建物(純額)	6,661	3,925
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△2,134	△2,283
工具、器具及び備品(純額)	807	659
リース資産	1,344	1,344
減価償却累計額	△89	△627
リース資産(純額)	1,254	716
有形固定資産合計	8,723	5,301
無形固定資産		
ソフトウェア	12,335	61,085
ソフトウェア仮勘定	56,998	—
無形固定資産合計	69,333	61,085
投資その他の資産		
長期前払費用	5,912	5,535
繰延税金資産	57,193	58,458
敷金及び保証金	74,220	74,220
保険積立金	30,379	36,733
その他	80	165
投資その他の資産合計	167,786	175,114
固定資産合計	245,844	241,500
資産合計	2,440,389	2,469,377

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,755	36,080
リース債務	1,281	1,522
未払金	23,983	16,250
未払費用	38,870	26,673
未払法人税等	42,514	37,580
未払消費税等	30,883	32,101
前受金	100,615	140,945
預り金	22,016	12,681
賞与引当金	45,673	28,990
流動負債合計	344,592	332,826
固定負債		
リース債務	832	—
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,832	20,000
負債合計	365,425	352,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	319,031	325,432
利益剰余金	965,360	997,201
自己株式	△43,384	△40,038
株主資本合計	2,074,187	2,115,775
新株予約権	776	776
純資産合計	2,074,963	2,116,551
負債純資産合計	2,440,389	2,469,377

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,246,405	1,265,711
売上原価	816,503	844,591
売上総利益	429,901	421,120
販売費及び一般管理費	314,170	340,181
営業利益	115,731	80,939
営業外収益		
受取利息	8	153
為替差益	780	—
確定拠出年金返還金	675	672
その他	321	353
営業外収益合計	1,786	1,178
営業外費用		
為替差損	—	3,038
その他	—	0
営業外費用合計	—	3,038
経常利益	117,517	79,079
特別利益		
保険解約返戻金	1,576	—
特別利益合計	1,576	—
特別損失		
固定資産除却損	—	174
特別損失合計	—	174
税引前中間純利益	119,093	78,905
法人税、住民税及び事業税	18,405	27,566
法人税等調整額	20,175	△1,265
法人税等合計	38,580	26,301
中間純利益	80,513	52,603

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	119,093	78,905
減価償却費	6,297	11,496
固定資産除却損	—	174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,613	△16,682
株式報酬費用	8,669	10,962
受取利息	△8	△153
補助金収入	—	△100
為替差損益(△は益)	△780	3,038
売上債権の増減額(△は増加)	△25,212	24,356
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,399	285
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,146	△2,675
未払金の増減額(△は減少)	△27,922	△6,036
その他の資産の増減額(△は増加)	△44,900	△61,277
その他の負債の増減額(△は減少)	32,651	17,285
小計	△23,271	59,578
利息の受取額	7	129
法人税等の支払額	△33,336	△31,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,600	27,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,275	—
補助金の受取額	—	100
保険積立金の解約による収入	1,576	—
保険積立金の積立による支出	△8,017	△6,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,716	△6,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,636	△20,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,636	△20,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	△3,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,172	△2,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,572	1,792,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,689,399	1,790,053

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。